安保闘争の幕明け

迫る"4・28沖縄デー"

大規模な混乱はない模様

当局 27、28日を休校措置

今年「四・二八沖縄デー」は反日共系各派の機関紙をみると、「機動隊突破、首相官邸を撃て」(ML)「街頭制圧」(反帝学評)「首相官邸―防衛庁攻撃」(ブント)など、その闘争方針、呼びかけは激しい。しかしながら、昨秋の首相訪米阻止闘争における打撃により、昨年の四・二八当時と比べてかなり動員力は低下していると見るのが支配的である。このようなところもあって全国全共闘全反戦べ平連を、中心とした「六月行動委」の三者共催で午後五時、明治公園で集会を開き統一行動が繰り広げられる。なお、二十四日大学当局は二十七、八日の両日を休校にすることを告示した。

今年もまた四月二八日が訪ずれる。「四月二八日」―一九五二年サンフランシスコ条約によって、沖縄が米国の統治下に置かれた屈辱の日である。

昨年の四・二八は全国各地でデモ・集会・学園ストが行なわれ、本土約一五万、沖縄本島約一七万、宮古・八重山約三万五〇〇〇人が参加した。

一方、反日共系各派は、中核、ブント、ML、第四インター、フロントの五派による五者共闘のもとに、お茶の水、銀座などでカルチェラタン闘争を展開し、ゲリラ戦術で都内を混乱状態に落とし入れた。

今年も、果して統一行動だけの、カンパニアだけで終わるかどうか。

三月三十一日のあの赤軍派の日航機乗っ取り事件によって、赤軍派につぐ過激行動を取る中核派など注目される。機関紙『前進』では「全人民の大結集を」と、大衆動員を呼びかけているのみで「武装闘争」の呼びかけはみあたらない。だが先日開かれた全国大会では「国会、銀座の制圧」を打出したといわれるが―。

また組織拡大に力を置き、他派から「武闘放棄」と非難を受けているML派が「機動隊を突破し、首相官邸へ攻め上れ」と戦闘的スローガンを一面に組んである。しかしそのための武器などにふれていないところをみると、それほど過激な方針ともいえない。同様にブントは社学同と共青同を統一し組織再建を行ない、「軍」組織としての「反帝戦線」を結成し「恒常的武装闘争」を支柱に、「首相官邸―防衛庁攻撃」を打出している。それはデモの中での起爆剤的な役割のようである。

「反帝学評」では、「武闘宣言」を打出し「国会内人民政治集会」を呼びかけているようだが、機関紙『先駆』では、「街頭制圧」を叫び統一行動による戦闘的なデモンストレーションを呼びかけているだけである。

このようなところからは、一応統一行動は大きな衝突もなく行なわれる模様であるが、各派によるゲリラ闘争も充分考えられる。それに革マル派は「六月行動委」に正式に参加を申し入れているところから、集会においての革マル対全国全共闘、その他最近、ML派社学同の間でも度々内ゲバが起きており、そうした反日共系各派による内ゲバ騒ぎが心配される。

今年の四・二八はこうしたことがありながらも、あくまでも六月へ向けた「盛上げ」となると思われる。

◇　◇

学生の立入りが禁止される二十七、二十八日、学生対象の窓口業務は行なわれるが、その他の業務は平常通り実施される。

また、二十三日当局は次のような告示を掲示した。

最近、一部活動家学生集団の行動が学内外に見かけられ、四月二十八日の「沖縄反戦デー」のストライキ宣言など、さまざまな行動への呼びかけが立看板やアジビラによって見つけられる。大学はそうした政治的目的による一部学生の過激な行動のために、教育・研究という大学本来の使命を犠牲にされてはならないと考える。あるセクトが公言しているような「明大再占拠」などの行為は断じてこれを許すことはできない。

学生諸君は このきびしい事態を認識し、学園の平和と自由が如何にわれわれの日々の生活に須の条件であるかを熟慮し、理性をもって冷静に対処されるよう切に要望する。